

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	人権作品カレンダー作成事業		部課コード	2008	予算事業科目	011007010830	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	高知市教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	一部	011007010830	-		
	担当部署	人権教育課	所属長名(1次評価者)	岡野 晃之					-		
	電話番号	088-823-9468	E-mail	kc-200800@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	21世紀は「人権の世紀」といわれています。人権の尊重が平和の基盤であるということは世界共通の認識となっており、国際社会においても全体で人権問題に取り組もうとする気運が高まっています。平和を守り人権が尊重される人と人の共生社会の確立と継続をめざして、人々の憲法に対する理解を深め、平和と人権を大切にする社会づくりを進めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。						
款	10 教育費	政策	08 平和を守り人権を尊重する社会づくり								
項	07 社会教育費	施策	02 人権を尊重する社会づくり								
目	01 社会教育総務費	区分	03 社会人権教育推進								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県人権尊重の社会づくり条例 高知県人権教育基本方針	
市条例・規則・要綱等	高知市人権教育基本方針	
その他(計画、覚書等)	高知市人権教育・啓発推進基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	児童・生徒及び市民					
意図	どのような状態にしていくのか	人権作品の募集・展示及び人権カレンダーの配布を通して、児童・生徒や市民の人権意識の高揚を図る。					
手段	事業実施体制等	高知市内の小・中・特別支援学校への人権作品募集と人権カレンダーの作成・配布	<table border="1"> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成9年度</td> </tr> <tr> <td>事業終了年度</td> <td></td> </tr> </table>	事業開始年度	平成9年度	事業終了年度	
事業開始年度	平成9年度						
事業終了年度							
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高知市内の小・中・特別支援学校への人権作品募集</li> <li>●人権作品の選考・優秀作品の表彰</li> <li>●優秀作品の市役所掲示板への掲示(人権週間中)</li> <li>●人権作品カレンダー(募集した人権作品の中の優秀・最優秀の作品を掲載)の作成及び市内小・中・特別支援学校及び関係機関への配布</li> </ul>					
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方				
	A	人権作品応募校数	人権作品を作成する学校数が増加することが人権意識の高揚につながる。(市内全小・中・特別支援学校の半数40校を目標とする)				
	B	人権カレンダーの配布数	人権作品を人権カレンダーとして市内小・中・特別支援学校及び関係機関に配布することで人権意識の高揚につながる				
	C						

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄
成果指標	A	人権作品応募校数	目標 40	40	40	40	
			実績 27	21	24		
	B	人権カレンダーの配布数	目標 1299	1494	1406	1406	
			実績 1299	1494	1406		
	C		目標				
			実績				
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	346	360	353	500	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	346	360	353	500
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	450	444	432	432	
		正規職員 (千円)	450	444	432	432	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06	
		正規職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06	
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		796	804	785	932	
市民1人当たりコスト (円)		2	2	2			
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130			
					総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

人権作品の応募数については、人権にかかわる作品募集が、高知県教育委員会・法務局の人権作文や高知市の「平和への思い」作品の募集等があり、どの作品を応募するかは学校が任意に選択するものであるため、働きかけはするものの必ずしも応募数増にはつながらない。しかし、人権作品の募集や人権カレンダーの配布等を通じて児童生徒や市民の啓発につながっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 2 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	本事業は、児童生徒及び市民の人権意識の高揚をめざすものであり、高知市総合計画の「人権を尊重する社会づくり」に位置付けている。市民のニーズについては、他事業との関わりもあり応募学校数は増加傾向にないが、人権カレンダーについては、学校の教室等に掲示し、日常的に使われるなど需要も高い。また、人権作品を人権週間中に市役所ピロティーに掲示することで市民への啓発につながっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	人権カレンダーの作成・配布については、目標数を達成しているが、人権作品の応募校数については、年度によって変動があるものの増加傾向にあるとはいえない。児童生徒の人権作品を人権カレンダーにまとめ市内の学校や関係機関等に配布し、掲示してもらうことで人権意識の高揚につながっている。また、市役所ピロティーへの人権作品の掲示や市の広報「あかるいまち」に人権作品について掲示することで市民啓発につながっている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事業規模が小さく、アウトソーシングには適さない。また、学校とのやり取りが多く、教育委員会が実施するのが適当である。類似の事業はあるが、実施時期・内容が異なることや実施主体が異なるため統合・連携は難しい。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	本事業は、高知市内の小・中・特別支援学校を対象に募集を掛けている。また、作成した人権カレンダーは高知市内の小・中・特別支援学校・高校他関係機関へ配布しており、極めて公平性が高い。本事業は、市の責務として人権教育・啓発を進めるものであり、適正な負担割合である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価 18.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項